

## 平成26年度2月定例記者会見 会見録

日時 平成27年2月12日(金)午後2時30分～3時

場所 市役所2階第1特別会議室

(市長)

平成27年度の当初予算案につきましてご説明いたします。お手元に資料を配布しておりますので、あわせてご覧いただければと思います。

我が国は、少子高齢化、人口減少など、これまでにない難しい課題に直面しております。また、経済情勢につきましては景気は、緩やかな回復傾向にあるものの、市民の皆様一人ひとりが豊かさを実感するまでには、さらなる取り組みが必要な状況でございます。こうした中、地方財政につきましては、歳出において社会保障費の占める割合が大きくなる一方で、歳入においては地方交付税が減額され、それを補うための地方債を発行せざるを得ない状況になるなど、財政構造が変化してきております。本市におきましても、引き続き、厳しい財政運営が求められておりますが、自らの創意工夫により、強固な財政基盤を築きながら、健全な市政運営に尽力してまいりたいと思います。

はじめに、予算規模についてでございます。平成27年度一般会計当初予算規模につきましては2,555億円でございます。平成26年度当初予算2,576億円と比較いたしますと、21億円、約0.8%の減額となっておりますが、これは、本年4月に市議会議員選挙及び市長選挙が実施されますことから、市民生活に直接関わる事業を中心に、経常的な経費や継続的な事業に必要となる経費を計上した「骨格予算」として編成したことによるものでございます。また、本年3月に圏央道の相模原インターチェンジが供用開始されるとともに、インターチェンジ周辺の道路整備もおおむね終了しますことから、国の直轄事業負担金など約56億円が減額することも要因のひとつでございます。

次に、主な事業でございます。

まず、医療、福祉体制の推進に関する予算でございます。すでに発表しておりますが、本年4月から通院に関する小児医療費助成の対象年齢を小学校6年生までに拡充いたします。また、がんの早期発見、早期治療を図るための検診事業や定期予防接種の充実をはじめ、風しん抗体の無料検査や風しんワクチン予防接種費用の助成、さらには生活保護の実施など、医療、福祉体制を推進する経費といたしまして約292億円を計上いたしました。

次に、子育て支援に関する予算でございます。平成27年4月から全国一斉に子ども・子育て支援新制度がスタートしますので、保育所待機児童対策、教育や保育の質の向上など、子ども・子育て支援を総合的に推進するための経費といたしまして約156億円を計上いたしました。

次に、防災関連予算です。甚大な被害をもたらした東日本大震災からまもなく4年が経過しようとしております。本市では、この東日本大震災の教訓を踏まえまして、地域における防災力を高めながら速効性がある防災・減災対策を推進しているところでございます。平成27年度につきましては、さがみはら防災・減災プログラムの集中取り組み期間の最終年度でございますが、行政・社会機能の維持や災害に強いまちづくりに資する事業の経費といたしまして、約27億円を計上いたしました。銀河連邦の一員でございます大船渡市をはじめとする被災地に対しましては、今後も息の長い支援を続けまして、復興へ向けた後押しを行いたいと考えております。

次に、さがみはら新都心の形成に向けた予算でございます。リニア中央新幹線の駅が設置される橋本駅と、相模総合補給廠の返還地及び小田急多摩線延伸を踏まえた相模原駅の両駅周辺のまちづくりを進めるため、約1億2,000万円の経費を計上いたしました。

次に、オリンピックに関する予算でございます。5年後に迫りました2020年東京オリンピック・パラリンピックにつきましては、練習地、キャンプ地としての誘致をはじめ、本市のスポーツ文化の振興と魅力を発信するための経費として500万円を計上いたしました。

次に、企業誘致に関する予算でございます。昨年12月に改正しました産業集積促進条例、いわゆるSTEP50によりまして、圏央道のインターチェンジ周辺の新たな産業拠点づくりに向けた企業誘致を積極的に進めるため、約17億円を計上いたしました。

以上が主な事業でございます。そのほか、様々な取り組みを進めてまいりますが、内容につきましては、お手元の資料に記載をしておりますので、ご参照をお願いいたします。

平成27年度当初予算は、骨格予算ではございますが、50年、100年先の相模原を見据え、市民の皆様が安全で、安心して暮らせるよう、市民生活にしっかりと基軸を置いた予算を編成することができたものと考えております。

なお、国の経済対策の補正予算に呼応する形で、本市におきましても補正予算を編成する予定でございます。補正予算の内容につきましては、現在、精査しておりますが、過去2年間のように当初予算から大規模な事業の前倒しを行うものではなく、国が新たに設ける地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用し、地域経済の底上げを主な目的とした予算にする予定でございます。今後、追加提案をしたいと考えております。

私からは以上でございます。

(記者)

さがみはら新都心については、相模原の将来を方向付ける重要な計画だと思っておりますが、今一つ市民の盛り上がりが見えないように感じています。新たに市民の関心

を喚起させるような取り組みは考えていますか。

(市長)

リニア中央新幹線の駅が設置される橋本駅周辺や、相模総合補給廠の返還地及び小田急多摩線延伸の計画がある相模原駅周辺などのまちづくりは、大規模プロジェクトでございます。市では、これまで、広域交流拠点都市推進戦略や基本計画をお示ししており、まちのイメージを持っていらっしゃる方もいるとは思いますが、具体的なイメージではないと思います。このため、昨年から、整備計画の策定に向けて取り組んでおり、平成27年度中には、市民の皆様にも具体的な内容をお示しできると思います。橋本・相模原両駅周辺を一体的な新都心としてどのように整備していくかなど、具体的にお示ししたいと考えています。また、整備計画の策定にあたっては、広域交流拠点整備計画検討委員会や相模原駅周辺まちづくり推進連絡協議会等において、民間の方々とも様々なお話をさせていただきましたので、それらを盛り込むとともに、さらに戦略的なまちづくりの視点を加え、視覚的に分かりやすい計画書を策定したいと思います。

(記者)

橋本、相模原両駅周辺のまちづくりに向けて、平成27年度中にさがみはら新都心にかかる整備計画を策定する方針とのことですが、JR横浜線の連続立体交差事業は、当初予算の重要決定事項かと思えます。その点についてどのようにお考えですか。

(市長)

相模原駅周辺は、南側は民間開発により整備されておりますが、北側については返還地17ヘクタール、共同使用区域35ヘクタールに加え、在日米陸軍相模総合補給廠として残る162ヘクタールを見据えたまちづくりを考えていかなければなりません。現在は、近隣自治体も含めた広域的な視点で政策を考える時代でございますので、相模原市だけでなく、隣接している町田市や八王子市との広域連携も視野に入れなければならないと考えています。将来の相模総合補給廠の全面返還を視野に入れることとなりますから、長い期間をかけたまちづくりを想定しています。現状を踏まえ、JR横浜線は、橋本、相模原両駅周辺を一体的に捉えたまちづくりの形成に影響を与える可能性がございます。今、申し上げました最終的な整備計画を、市民にとって分かりやすい計画にまとめていきますが、鉄道が敷かれている橋本、相模原両駅周辺については、連続立体交差事業といった手法も視野に入れております。平成26年度は、検討を進めるための予算を計上し、鉄道事業者であるJR東日本にも参加をいただきながら、可能性について精査してまいりました。この結果、鉄道立体化事業の可能性が高まりましたので、平成27年度には、事業手法を検討しながら事業の熟度を高めていきたいと思っております。このような計画を前提に、相模原駅前の土地利用が決定すると考えており、まちづくり計画と鉄道立体化事業は連動させてやらなければいけないと考えております。

(記者)

橋本、相模原駅周辺におけるＪＲ横浜線の立体交差については、国の連続立体交差事業を実施するというのでしょうか。

(市長)

平成２６年度の段階では、国の連続立体交差事業を実施する可能性が高く、その必要性があるという認識も、鉄道事業者からいただいておりますので、平成２７年度予算として４６００万円を計上しております。具体的な事業の可能性がなければ進めることはできませんので、我々としては、実現のための事業予算として有効に活用して、駅前全体のまちづくり計画に連動させたいと考えています。

(記者)

市長としては、地上方式と地下方式のどちらをお考えですか。

(市長)

現在は調査段階ですが、地下方式が考えられるのではないかとすることを基本に進めていきたいと考えております。

(記者)

地下方式にする場合、予算を自治体が負担することになりますが、市民にはどのような説明を考えていますか。

(市長)

国の連続立体交差事業というものがあります。踏切事故や開かずの踏切の問題等、様々な社会問題が取り上げられる中、これらの問題に対応するために以前からある国の制度です。別途、詳細な説明があればご理解いただけたと思いますが、当該事業は、基本的には国の補助金を中心としながら、全体の１割程度を鉄道事業者が負担し、残る部分を市が負担するものでございまして、市に過度の負担はかからないと考えております。

(記者)

東京オリンピック・パラリンピックの練習地、キャンプ地の誘致等に向けた予算５００万円の内訳を教えてください。

(市長)

本市の魅力をＰＲするためのパンフレットの作成、選手団のキャンプを誘致するための様々な活動の経費として５００万円を計上しました。「さがプロ２０２０」という市の横断的な組織で、取組を進めていきたいと考えております。

(記者)

連続立体交差事業について、一般的に地下方式だとコストが高く、地上方式はコ

ストが低いと言われますが、相模原市の場合は、リニア中央新幹線も橋本駅周辺へ地下で入って来ますし、小田急多摩線の延伸も相模総合補給廠一部返還地の地下から相模原駅へ接続する方向で検討を進めていることから、地下方式を有力な選択肢として検討しているのでしょうか。

(市長)

これまで地上方式も含めて検討した結果です。地下の方が景観上也きれいであり、空間利用の制限等もございませんから、そのようなことを含めた検討結果です。事業費については、今後も精査していく必要があります。さまざまな状況を踏まえた中で、地上が良いか、地下が良いかという事になりますが、地下化をベースにさらに検討を進めてまいりたいと考えております。

(記者)

新しい産業拠点の形成として、金原・串川地区の整備に、地方創生交付金を活用する予定はありますか。

(市長)

金原・串川地区の産業拠点整備については、私たち相模原市の生命線の事業だと思っております。人口減少社会が到来すると危惧されておりますが、現状をみますと、相模原市全体の人口は増えている一方、津久井地域は人口が減少しております。また、子どもの数も減っています。この状況に対する分析を踏まえ、雇用の場の創出が喫緊の課題であると考えています。

従来からの金原工業団地を拡大させていただき、串川地区まで含めた金原・串川ゾーンという形で、地元関係者とまちづくりについて話し合いを進めさせていただいております。平成27年度も、どのような形で整備するのか、基本計画をつくってまいりたいと考えています。

組織としては、昨年からのその地区の担当も設けておりますので、さらに精査を進めてまいりたいと思います。

金原地区の既存の工業団地については、一部拡大を行い、金原・串川地区全体では150ヘクタール程度の大きさになります。ここには、工業ゾーンだけでなく、住居系のゾーンもありますし、将来的には、橋本地区と直結する交通ターミナルといった公共施設も整備してまいりたいと考えています。言ってみれば、全体的なまちづくりですから、商業ゾーンや、そのほか市民生活に必要なゾーン、農地ゾーンもございます。今国会で法改正予定の農地転用許可制度については、都道府県に大幅に権限が移譲されると伺っております。農林水産大臣が指定する市町村にも都道府県と同じ権限を与えるとのことですから、国と調整して、農地転用の許可権限をいただくようにしていきたいと考えています。また、その前段の問題として農用地区域(農業振興地域内農地)の指定解除や指定替えといった土地利用の権限見直しなどについても、国にご理解をいただきながら、地方創生の取り組みを上手に活用していかなければいけないと思っております。我々も地方版の総合戦略を策定して

まいりますが、国との連携をしっかりと図ってまいりたいと考えております。

(記者)

平成27年度当初予算案は骨格予算ですが、どのような特徴をもっていますか。市長のご所感をお聞かせください。

(市長)

このたびの当初予算については、「市民の暮らしを向上させるための予算」とさせていただきます。従いまして、小児医療費の助成や子育て支援にしっかりと取り組みます。市民の安全・安心という面では防災計画を改訂し、防災・減災プログラムの最終年度として、地域の備蓄や自助・共助の体制等についてさらに取り組みを進めます。

福祉関係については、医療ケアが必要な重症心身障害児の在宅生活を支援する取り組み等、きめ細かな、生活に寄り添った施策の充実を図ってまいります。看護や介護関係の人材が少なくなるということですから、人材の掘り起こしや確保の支援が大切であると考えています。

また、国が水素社会の実現を提言しておりますが、我々も燃料電池の活用や水素ステーションの整備等、水素社会実現に向けた「相模原市水素エネルギー普及促進ビジョン」を定めておりますので、そのプログラムに沿うよう、スタートを切りたいと思っております。

次代を担う子どもたちのため、教育関連予算もしっかりと計上させていただきました。小中学校の空調設置については平成27年度から事業化いたします。教育委員会で独自に実施している児童支援専任教諭につきましては、平成26年度に10校配置し、平成27年度には23校まで拡大する予定です。できるだけ早くに小学校72校全校に配置をしたいと思っております。もちろん、小中学校の体育館、屋外体育施設、屋内トイレ等の環境整備、これらは引き続き、充実する取り組みを進めます。さらに、教育委員会改革や教育権の移譲問題等の動きを踏まえながらも、相模原市独自の教育体制をつくっていきたいと考えております。

総じて言うならば、財政や自主財源が硬直化する中、生活者である市民のニーズにしっかりと応えながら、50年、100年先を見据えた大型プロジェクトも確実に進めていく予算とさせていただきます。

(記者)

被災地である大船渡市への支援については、相模原市は市長の強いリーダーシップの下、多くの職員を派遣しておりますが、来年度はどのような支援体制になりますか。

(市長)

同じような派遣体制で対応させていただきます。これは大船渡市だけではなく、その周辺都市からもご要望がある中で、職員派遣をさせていただいております。派

遣人数は平成26年度と変わらない予定です。

(総務部長)

現在、大船渡市をはじめ、再任用職員を含めて全体で10人派遣しております。派遣先の内訳は変わるかもしれませんが、平成27年度につきましても10人の派遣を予定しております。大船渡市については現在6名を派遣しており、来年度も6名の派遣を予定しています。

(記者)

市長は先ほど50年、100年先を見据えた大型予算とおっしゃいましたが、大型ということによろしいでしょうか。

(市長)

この度の予算編成の基本的な考え方は、「市民生活を向上させるための予算」であるということです。ただし、人口減少、高齢化社会が進む中で、国においては地方創生に関連する政策に予算の重点が置かれ、法律も成立しておりますので、それらと連動させることも当然必要です。本市の場合は、リニア中央新幹線駅の設置、相模総合補給廠一部返還地の整備、小田急多摩線の延伸、圏央道開通やインターチェンジ周辺における新たな企業創出などの取組等がありますので、しっかりと事業化すべき予算も計上させていただきましたが、あえて大型と呼ぶつもりはありません。

(記者)

骨格予算とはいえ、ほぼ、前年度並みの予算規模となった理由を教えてください。

(市長)

予算書がお手元に渡っていると思います。扶助費関連は、46億増額など規模が拡大しておりますが、市税収入等は微増ですから、全体の予算規模はなかなか伸びてまいりません。収支内容をご覧いただくとお分かりいただけるかと思いますが、市民生活に直結している事業をピックアップしますと、肉付け予算も含めて、それほど変わらないのが現状でございます。冒頭申し上げましたように、経常的な行政サービスの事業や継続している事業等を中心に計上しましたので、全体予算に占める骨格予算の割合も、前回の4年前と比べてそれほど変わっていないと認識しています。

(記者)

4月の統一地方選挙後の肉付け的な予算はどの程度の規模になりますか。

(市長)

確定しておりません。現在、精査中の3月定例会議に提出する補正予算との関係等も見極めながら進めてまいりたいと思います。それほど大型にはならないと考えています。

以 上